

オープンカウンター方式による留意事項（工事契約）

1. 現場説明について

見積作成にあたり現場説明を希望する場合は、下記メールアドレスにご連絡ください。

kaikei.sendai@met.kishou.go.jp

2. 数量計算書について（仕様書に添付されている場合）

見積時積算数量書活用方式の対象工事ではありません。

数量計算書は参考としてご覧ください。

3. その他について

その他については「仙台管区気象台オープンカウンター方式実施要領」のとおりです。

仕 様 書

- 1 工事名称 秋田地方気象台水素ガス警報機器の更新工事
- 2 工事場所 秋田市山王7丁目1-4 秋田地方気象台
- 3 工事期限 令和8年3月13日（金）
- 4 工事概要 経年劣化のため水素ガス警報機器の更新工事を行うものである。
- 5 工事種目 水素ガス警報機器の更新
- 6 監 督 (1) 発注者が任命する監督職員により、本工事が仕様書に適合するよう、受注者に対して監督を行う。
(2) 監督職員は、作業の進捗や提出書類の内容に関する補足説明及び補足資料の要求を行うことが出来る。なお、受注者は説明資料の提出及び方法については、監督職員の指示に従うこと。
- 7 検 査 (1) 発注者は、契約に基づく給付確認のため、発注者が任命した検査職員により検査を実施する。
(2) 検査は、給付が本仕様書に適合するか否かにより、合格または不合格の判定を行う。
- 8 提出書類 別紙提出書類一覧により、汎用性の高い形式（Excel、Word、PDF等）の電子ファイルで、原則オンラインにより提出すること。なお、図面ファイルはJW-CAD形式（.jww）及びAutoCAD形式（.dwg）、画像ファイルはJPEG形式とすること。
- 9 一般事項 本仕様以外のことは全て国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書仕様書」（最新版）及び「公共建築改修工事標準仕様書」（最新版）、「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」（最新版）、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）」（最新版）による。
- 10 特記事項 (1) 1階高層計算室の既設指示警報盤1台、警報ユニット1台、指示計ユニット3台及び気球棟の既設拡散式ガス検知部3台を撤去すること。（図1、2、3）
(2) 気球棟の既設拡散式ガス検知部及び1階高層計算室の既設指示警報盤、警報ユニット、指示系ユニットと同じ場所に、新しい拡散式ガス検知部3台、及び指示警報盤1台、警報ユニット1台、指示計ユニット3台を設置すること。
（図1、2、3）
(3) その他
ア. 新たに設置する拡散式ガス検知部及び指示警報盤、警報ユニット、指示計ユ

ニットの規格は、それぞれ拡散式ガス検知部（新コスモス電機：KD-5A-F3）、指示警報盤（新コスモス電機：UV-810-3）、警報ユニット（新コスモス電機：VAS）、指示計ユニット（新コスモス電機：V3-HV）とし、受注者が用意すること。
イ. 工事完了後、検査及び試運転調整を行うこと。

- 11 その他
- (1) 本工事に伴う発生材は全て場外搬出のうえ、適法に処分すること。
 - (2) 施工中の安全管理には十分注意すること。
 - (3) 本工事対象外の施設等に損傷を与えた場合は、受注者の責において原形に復すること。
 - (4) その他疑義を生じた場合は、監督職員と協議のうえ、その指示に従うこと。
 - (5) 作業時間は平日の09時00分～17時00分の間とする。
やむを得ず時間外や休日に作業を行う必要がある場合は、事前に監督職員の承諾を得ること。
 - (6) 受注者は「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和6年6月19日法律第54号）に基づき、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険（法定外の労災保険）へ加入すること。
 - (7) 労働安全衛生法施行令第13条第3項第28号における墮落制止用器具の着用、「墮落制止用具の規格」（平成31年1月25日厚生労働省告示第11号）による墮落制止用器具（フルハーネス型墮落制止用器具、胴ベルト型墮落制止用器具及びランヤード等）とすること。
 - (8) 気球棟には水素ガスを貯蔵しているため付近一帯は火気厳禁とし、可燃物の取り扱いには十分注意すること。

提出書類一覧

- 「提出条件」に該当する書類を提出いただきます。
- 提出方法は、原則オンライン（電子メール等）となります。

書類名	提出条件
1 工事請負代金内訳書	契約金額が250万円以上の場合
2 契約保証に関する書類	予定価格が1000万円以上の場合
3 建設業法第20条の2第2項に基づく通知書	建設業法施行規則第13条の14第2項に規定する事象が発生するおそれがあると認める場合
4 着工届	すべての契約
5 工事実績情報（CORINS）の登録証明資料	契約金額が500万円以上の場合
6 計画工程表	すべての契約
7 労災補償に必要な法定外の保険	すべての契約
8 建設業退職金共済掛金収納書等届	すべての契約
9 建築工事に係る再資源化に関する説明書	建設リサイクル法の対象工事
10 建築工事に係る再資源化に関する計画書（実施書）	建設リサイクル法の対象工事
11 火災保険等証券	特記仕様書で定めている場合
12 現場代理人等通知書	すべての契約
13 工事経歴書	すべての契約
14 実施工程表	すべての契約
15 施工計画書	すべての契約
16 品質計画	すべての契約
17 施工図	すべての契約
18 施工監理体制に関する書類 ・ 施工体制台帳 ・ 施工体系図 ・ 再下請通知書 ・ 作業員名簿	工事の一部を下請した場合
19 作業日報	すべての契約
20 工事打合せ簿	すべての契約
21 完成図	すべての契約
22 工事写真	すべての契約
23 品質証明	すべての契約
24 試験成績書	すべての契約
25 マニフェスト（写）	産業廃棄物がある場合
26 建設発生土の受領書等（写）	建設発生土がある場合
27 発生材報告書	発注者に引き渡す発生材がある場合
28 完成通知書	すべての契約
29 引渡書	すべての契約

図1 1階高層計算室



図 2 気球棟拡散式ガス検知部（充填室）



図 3 気球棟拡散式ガス検知部（貯蔵室）

